



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月26日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 菊池 一広
 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,234	△37.7	3,194	△38.0	△349	—	134	△92.7	330	△80.6
2022年3月期第3四半期	5,188	△22.9	5,154	△22.9	1,392	△52.9	1,858	△45.5	1,708	△29.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,488百万円 (3.8%) 2022年3月期第3四半期 1,433百万円 (△51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	10.37	—
2022年3月期第3四半期	53.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	70,402	46,477	66.0	1,456.61
2022年3月期	71,796	46,106	64.2	1,444.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 46,467百万円 2022年3月期 46,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	15.00	—		

(注) 当社は業績予想を開示していないため、2023年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)2022年12月31日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	32,779,000 株	2022年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	877,595 株	2022年3月期	877,531 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,901,451 株	2022年3月期3Q	31,901,477 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
「参考資料」	10
1. 2023年3月期第3四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2023年3月期第3四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下この項目において「当期」という。）の国内外において、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い経済活動の再開が進みました。一方、高いインフレ率を抑制しようと主要各国の中央銀行が大幅利上げを繰り返したことから、多くの国で景況感が悪化傾向となりました。

金融市場では、世界景気が後退するのではとの懸念と、金融引締め局面の終了を見据えた楽観とが交錯しました。

株式市場では、日経平均株価は概ね28,500円から25,500円のレンジ相場となりました。日経平均株価は下落して始まりましたが、原油価格などの下落基調転換を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）は2023年にも利下げに転じるとの期待から8月17日には29,222円の高値を付けました。しかし、FRB議長が早期利下げの見方を否定し、また各国中央銀行が大幅利上げを続けたことから下落に転じました。10月に入ると、FRBが年内にも利上げペースを鈍化させるとの見方が浮上し、日経平均株価は再び戻り歩調となりました。12月に入ると、FRBや欧州中央銀行が更なる利上げに積極的な姿勢を見せた上、12月20日に日本銀行が実質的な利上げを行ったことを嫌気し、日経平均株価は26,094円で当期を終えました。

外国為替市場では、10月まで世界的にドルの独歩高となりましたが、年末にかけてはドル高の修正局面となりました。ドル円相場は日米の金利差拡大や金融政策スタンスの差を手掛かりに円安が進み、10月21日には1ドル＝151.93円と1990年以来、約30年ぶりの円安水準となりました。なお円安が投機的かつ急激であるとして日本国政府・日本銀行は9月と10月に24年ぶりとなる円買いドル売り介入を実施しました。その後は米欧の中央銀行が利上げ幅の縮小を模索する中でドル独歩高は転機を迎えました。ドル円は、日本銀行の政策変更と日本の金利上昇が相まって急速に円安修正圧力が高まり12月20日に1ドル＝130.58円を付け、1ドル＝132.70円で当期を終えました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは概ね0.20%から0.25%のレンジで推移していましたが、12月20日に日本銀行がイールドカーブコントロール政策における10年国債利回りの誘導レンジを0プラスマイナス0.5%に拡大したことから急騰しました。12月21日には0.48%を付け、0.41%で当期を終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。

当期の業績につきましては、営業収益32億34百万円（前年同期比62.3%）、純営業収益31億94百万円（同62.0%）、営業損失3億49百万円（前年同期は営業利益13億92百万円）、経常利益1億34百万円（前年同期比7.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億30百万円（同19.4%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、13億41百万円（前年同期比88.3%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、7億24百万円（同92.2%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、7億49百万円（同92.6%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、12百万円（同42.1%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの減少により、3億73百万円（同77.1%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億6百万円（同104.8%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億81百万円の損失（前年同期は41百万円の利益）、債券等トレーディング損益は、12億13百万円の利益（前年同期比45.0%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、3億44百万円の損失（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、6億87百万円の利益（前年同期比26.2%）となりました。

③ 金融収支

金融収益11億90百万円（前年同期比116.0%）から金融費用39百万円（同114.9%）を差し引いた「金融収支」は、11億51百万円（同116.0%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、35億44百万円（前年同期比94.2%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で6億34百万円（前年同期比123.9%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で1億50百万円（同325.4%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、4億83百万円の利益（同104.0%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で4億6百万円（前年同期比63.1%）を、一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で64百万円（同167.2%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、3億42百万円の利益（同56.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、470億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億63百万円減少いたしました。これは主に、現金・預金が14億37百万円、預託金が11億62百万円、トレーディング商品が10億97百万円減少したことによるものであります。固定資産は、233億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億69百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が35億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、704億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、214億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億27百万円減少いたしました。これは主に、預り金が9億20百万円、短期借入金が8億50百万円、未払法人税等が3億70百万円減少したことによるものであります。固定負債は、24億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加いたしました。これは、その他の固定負債が4億66百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、239億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億65百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が7億85百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11億56百万円増加いたしました。この結果、純資産合計は、464億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,445	19,007
預託金	13,176	12,014
トレーディング商品	13,530	12,432
商品有価証券等	13,512	12,373
デリバティブ取引	18	59
約定見返勘定	859	—
信用取引資産	2,794	2,336
信用取引貸付金	2,616	2,236
信用取引借証券担保金	177	100
その他の流動資産	1,444	1,292
貸倒引当金	△14	△11
流動資産計	52,236	47,072
固定資産		
有形固定資産	1,909	1,901
建物	445	416
土地	1,167	1,167
その他	297	317
無形固定資産	64	60
投資その他の資産	17,585	21,367
投資有価証券	16,588	20,113
その他	1,068	1,325
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	19,560	23,329
資産合計	71,796	70,402
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	261	—
デリバティブ取引	261	—
約定見返勘定	—	341
信用取引負債	389	223
信用取引借入金	90	100
信用取引貸証券受入金	299	122
預り金	12,636	11,715
短期借入金	8,850	8,000
未払法人税等	383	12
賞与引当金	208	68
その他の流動負債	914	1,054
流動負債計	23,644	21,416
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付に係る負債	76	72
その他の固定負債	455	921
固定負債計	2,032	2,494
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	25,690	23,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,318	36,532
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,481	45,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△384	772
その他の包括利益累計額合計	△384	772
非支配株主持分	9	9
純資産合計	46,106	46,477
負債・純資産合計	71,796	70,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,520	1,341
委託手数料	809	749
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	484	373
その他の受入手数料	197	206
トレーディング損益	2,627	687
金融収益	1,026	1,190
その他の営業収入	14	14
営業収益計	5,188	3,234
金融費用	34	39
純営業収益	5,154	3,194
販売費・一般管理費		
取引関係費	407	404
人件費	2,247	2,111
不動産関係費	404	379
事務費	424	403
減価償却費	65	63
租税公課	120	94
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	86	86
販売費・一般管理費計	3,761	3,544
営業利益又は営業損失(△)	1,392	△349
営業外収益		
受取配当金	344	507
投資事業組合運用益	112	90
その他	54	36
営業外収益計	511	634
営業外費用		
為替差損	38	136
あっせん和解金	7	2
その他	0	11
営業外費用計	46	150
経常利益	1,858	134

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	644	406
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	644	406
特別損失		
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	31	—
固定資産除却損	1	0
その他	5	—
特別損失計	38	64
税金等調整前四半期純利益	2,464	477
法人税、住民税及び事業税	608	35
法人税等調整額	147	111
法人税等合計	756	146
四半期純利益	1,708	330
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708	330

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,708	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	1,157
その他の包括利益合計	△274	1,157
四半期包括利益	1,433	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	1,487
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「参考資料」

1. 2023年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	809	749	△60	△7.4	1,106
(株券)	(786)	(724)	(△61)	(△7.8)	(1,070)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(23)	(24)	(1)	(6.0)	(35)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	29	12	△16	△57.9	32
(株券)	(29)	(12)	(△16)	(△57.9)	(32)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	484	373	△111	△22.9	594
その他の受入手数料	197	206	9	4.8	262
合 計	1,520	1,341	△178	△11.7	1,995

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	818	739	△78	△9.6	1,107
債券	0	0	0	10.8	0
受益証券	675	586	△89	△13.2	855
その他	25	15	△10	△41.0	32
合 計	1,520	1,341	△178	△11.7	1,995

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	41	△181	△222	-	132
債券等	2,698	1,213	△1,485	△55.0	3,282
その他	△113	△344	△230	-	△384
合 計	2,627	687	△1,939	△73.8	3,030

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	2021.10.1 2021.12.31	2022.1.1 2022.3.31	2022.4.1 2022.6.30	2022.7.1 2022.9.30	2022.10.1 2022.12.31
I 営業収益	1,665	1,303	1,201	1,008	1,023
1. 受入手数料	563	474	446	435	460
2. トレーディング損益	750	403	169	85	432
3. 金融収益	346	421	580	482	126
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	10	17	11	15	12
純営業収益	1,654	1,286	1,189	993	1,011
III 販売費・一般管理費	1,276	1,379	1,227	1,163	1,153
1. 取引関係費	131	146	128	147	128
2. 人件費	783	871	743	692	675
3. 不動産関係費	120	118	122	128	128
4. 事務費	143	136	139	131	133
5. 減価償却費	22	21	19	21	22
6. 租税公課	37	40	42	21	31
7. 貸倒引当金繰入額	△0	1	—	—	—
8. その他	37	42	31	22	32
営業利益又は営業損失(△)	378	△92	△37	△169	△141
IV 営業外収益	182	232	316	127	190
V 営業外費用	37	118	153	38	△41
經常利益又は經常損失(△)	523	22	125	△80	89
VI 特別利益	190	784	236	—	170
VII 特別損失	37	154	—	63	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	676	652	361	△143	259
法人税、住民税及び事業税	145	347	15	1	18
法人税等調整額	62	△105	100	△49	61
四半期純利益又は四半期純損失(△)	468	409	246	△95	179
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	467	409	246	△95	179

2. 2023年3月期第3四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		42,079	41,592	41,548
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	136	614	—
	金融商品取引責任準備金	13	14	14
	貸倒引当金	13	11	15
	計 (B)	163	639	29
控除資産 (C)		9,106	7,528	6,573
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		33,136	34,704	35,003
リスク相当額	市場リスク相当額	3,887	3,874	3,735
	取引先リスク相当額	249	202	281
	基礎的リスク相当額	1,271	1,268	1,294
	計 (E)	5,407	5,344	5,311
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		612.7%	649.2%	659.0%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	240	231	237